

前回定例会（平成31年1月9日）以降の主な動き

平成31年2月6日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 災害から学び、強い「石油供給網」をつくる③～2018年の災害から学び、さらなる強靱な供給網へ【1月10日公開】
- (2) 「非化石証書」を利用して、自社のCO₂削減に役立てる先進企業【1月16日公開】
- (3) 安全・安心を第一に取り組む、福島“汚染水”対策④放射性物質の規制基準はどうなっているの？【1月18日公開】
 - 日本における放射性物質の規制基準は、ICRP（国際放射線防護委員会）の勧告をもとにしています。
 - 日本の規制基準は、公衆の追加的な被ばくを「年間1ミリシーベルト未満」保つようさだめられています。
 - 原発などから放射性物質が水中や大気中に放出される場合は、この基準をもとに厳しく管理されます。
- (4) 「使用済燃料」のいま～核燃料サイクルの推進に向けて【1月22日公開】
 - 使用済燃料は今どのように管理・運用されているのか？
 - 再利用前の使用済核燃料に「貯蔵容量」の問題が
 - 「使用済燃料対策推進協議会」で貯蔵対策に官民連携で取り組む
- (5) 【インタビュー】「未来の社会変革を描いた『自動車新時代戦略会議』」—竹内純子氏（前編）【1月24日公開】
- (6) 【インタビュー】「2050年にめざすべきは、エネルギー産業とモビリティ産業の融合」—竹内純子氏（後編）【1月29日公開】
- (7) 企業が連携して取り組む、これからの省エネ【1月31日公開】

※スペシャルコンテンツ

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

※当事務所でも紙媒体で配布しています。

2. 電気事業関連

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／ガス事業制度検討ワーキンググループ（第5回）【1月29日開催】

- ・今後のガス事業制度の在り方について、専門的な見地から詳細な検討を行う。
- ・第5回は、ガス卸供給、一括受ガスに関する検討について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会（第28回）【1月30日開催】

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第28回は、非FIT非化石証書の取引に係る制度設計、需要市場調整等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会（第15回）【2月4日開催】

- ・電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。
- ・第15回は、電力・ガス小売全面自由化の進捗状況、適正な市場メカニズムと需給確保のあり方等について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第12回）【1月17日開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第12回は、再生可能エネルギーの大量導入を支える次世代電力ネットワークの構築、再生可能エネルギーの産業競争力、中間整理（第2次）（案）について議論。

※「中間整理（第2次）」は1月28日に公表。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／工場等判断基準ワーキンググループ（第3回）【1月24日開催】

- ・エネルギーミックスにおける省エネルギー見通しを実現するために必要となる工場等判断基準にかかる所要の制度設計について検討を行う。
- ・第3回は、大学におけるベンチマーク制度に関する報告等、国家公務におけるベンチマーク制度等に関する審議。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／テレビジョン受信機判断基準ワーキンググループ（第1回）【1月28日開催】

- ・エネルギーミックスにおける省エネルギー見通しを実現するために必要となるテレビジョン受信機判断基準にかかる所要の制度設計について検討を行う。
- ・第1回は、テレビジョン受信機の対象範囲等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／洋上風力促進ワーキンググループ及び交通政策審議会／港湾分科会／環境部会／洋上風力促進小委員会 合同会議（第2回）【1月30日開催】

- ・経済産業省及び国土交通省において、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく促進区域の指定や公募による事業者選定に関する具体的な運用方法等について検討を行う。
- ・第2回は、再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／工場等判断基準ワーキンググループ（第4回）【2月5日開催】

- ・エネルギーミックスにおける省エネルギー見通しを実現するために必要となる工場等判断基準にかかる所要の制度設計について検討を行う。
- ・第4回は、工場等判断基準ワーキンググループ意見（案）について審議（書面審議）。

- 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／火力発電に係る判断基準ワーキンググループ（第2回）《2月6日開催予定》

4. その他

- 産業構造審議会／保安・消費生活用製品安全分科会／電力安全小委員会（第18回）【1月9日開催】

・電力レジリエンスWGの検討結果、再エネ発電設備をめぐる最近の動向と対応の方向性等について議論。

担当：産業保安安全グループ

- 第24回新産業技術促進検討会「NEDO未利用熱エネルギーシンポジウム－蓄熱・熱輸送を中心とした熱マネジメント技術の最新動向－」《3月4日開催》

・日時：3月4日（月） 10:00～17:30
・場所：東京コンファレンスセンター・品川 5F 大ホールA・B
東京都港区港南1-9-36 アレア品川
・参加費：無料
・詳細：https://www.nedo.go.jp/events/DA_100102.html

担当：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

5. 公募情報（原子力、地域関連のみ）

- 平成31年度第1回「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」に係る補助事業者の公募について

【応募期間：平成31年1月7日～2月7日】

- 平成31年度「深地層の研究施設を使用した試験研究成果に基づく当該施設の理解促進事業費補助金」に係る補助事業者の公募について

【応募期間：平成31年1月30日～3月1日】

（以上）